



ESGスコアについて②ESGスコアの傾向

一般的にESGスコアは、ESG情報の開示が標準化されていないことなどから、地域、業種、企業規模に一定の傾向が見られます。上記のような傾向のあるESGスコアに基づいてポートフォリオを構築すると、でき上がったポートフォリオ自体も偏ったものになってしまう可能性があります。したがって、運用会社の中には独自のデータや判断を加えた自社ESGスコアを算出するところもあります。さらに、自社のESG関連ファンドや戦略において、ESGに関する定性的なデータを使用したり、ESGスコアには一定の傾向があるということを踏まえてポートフォリオを構築するなどの工夫もみられます。また現在、ESG情報の開示について国際的な標準化も検討されており、将来的にESGスコアの客観性や公平性が高まることで、既にあげた傾向の是正や、より正確なESGパフォーマンスの比較評価に繋がると期待されています。

ESGスコアの傾向

一般的にESGスコアは、算出の際の評価対象となるESG情報の開示が標準化されていないことなどから、地域、業種、企業規模に一定の傾向が見られます。例えば、国別のESGスコアの集計を見ると、新興国の発行体よりも先進国の発行体の方が相対的に高いESGスコアが付与される傾向が見られます。また、先進国の中でも責任投資の考え方が早期から取り入れられ、ESG投資に関する法制度が整備されてきた欧州の発行体の方がスコアが高い傾向にあります。業種別では、情報技術セクター企業のESGスコアが高くなる一方で、企業活動における温室効果ガスの排出量が多いことなどから、エネルギーセクター企業のESGスコアが低くなっていく傾向があります。企業規模別で見ると、中小企業よりも大企業の方がESGスコアが高くなりやすい傾向があります(図表1)。

図表1: ESGスコアの傾向

1 地域に関する傾向

- 新興国の発行体よりも先進国の発行体の方がスコアが高くなる傾向にある
- 先進国の中では、欧州の発行体のスコアが高くなる傾向にある

2 業種に関する傾向

- 情報技術セクター企業のESGスコアが高く、エネルギーセクター企業のESGスコアが低くなる傾向がある

3 企業規模に関する傾向

- 中小企業に比べて大企業のESGスコアが高くなる傾向がある

運用会社におけるESGスコアの活用と国際的な標準化

図表1のような傾向のあるESGスコアに基づいてポートフォリオを構築すると、株式ファンドであれば、組入上位を大型IT企業が占拠し、一方でエネルギー企業は全く含まれないといったポートフォリオになる可能性があります。

ESG評価機関によるESGスコアの算出手法がより洗練されることなどにより先ほどご紹介した傾向が解消されると期待されますが、運用会社の中には、ESG評価機関から提供されたESGスコアに独自のデータや判断を加えた自社ESGスコアを算出するところもあります。さらに、自社のESG関連ファンドや戦略において、ESGに関する定性的なデータを使用したり、ESGスコアには一定の傾向があるということを踏まえてポートフォリオを構築するなどの工夫もみられます。

また現在、ESG情報の開示について国際的な標準化も検討されており、将来的にESGスコアの客観性や公平性が高まることを期待されています。しかし一方で、国際標準ができたからといって、図表1で示しているような傾向が必ずしも解消されることも限りません。例えば、世界的な大手IT企業は、人的・資金的に余裕があるため、ESG情報の十分な開示や対外的なアピールが可能です。したがって、国際標準ができたとしても、スコア上位の顔ぶれは変わらない可能性があります。しかし、少なくとも国際標準ができることで、評価の透明性は高まり、開示にかかるコストも抑えられることが期待できます。結果として、大手企業にかかわらずESG情報の開示が進み、今回指摘したような傾向の解消につながると思います。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について(2021年10月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

(1) お申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。

(2) ご解約時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保額 上限0.6%

(3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

(4) その他費用・手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会